



平成28年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月13日

上場会社名 タマホーム株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 1419 URL <http://www.tamahome.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 玉木 康裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 牛島 毅 (TEL) 03-6408-1200
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第1四半期の連結業績 (平成27年6月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第1四半期	22,118	△21.4	△2,878	—	△3,065	—	△2,292	—
27年5月期第1四半期	28,129	△3.7	△1,825	—	△1,865	—	△1,421	—

(注) 包括利益 28年5月期第1四半期 △2,061百万円(—%) 27年5月期第1四半期 △1,462百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第1四半期	△76.27	—
27年5月期第1四半期	△47.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年5月期第1四半期	83,534	12,098	14.0
27年5月期	87,071	14,393	16.1

(参考) 自己資本 28年5月期第1四半期 11,725百万円 27年5月期 14,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年5月期	—	—	—	—	—
28年5月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想 (平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	153,700	2.8	2,800	22.6	2,800	38.9	1,000	—
								33.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年5月期1Q	30,055,800株	27年5月期	30,055,800株
② 期末自己株式数	28年5月期1Q	—株	27年5月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年5月期1Q	30,055,800株	27年5月期1Q	30,055,800株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後経済情勢・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要素により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる事項については、[添付資料]3ページ[連結業績予想などの将来予測情報に関する説明]をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
4. 補足情報	P. 10
(1) 受注及び販売の状況(連結)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国の景気減速懸念等の影響により先行きに不透明感はあるものの、政府の経済政策を背景に大手企業を中心とした企業業績や雇用情勢は引き続き改善しており、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの属する住宅業界におきましては、フラット35Sの金利優遇幅の拡大や省エネ住宅ポイントなどの住宅市場活性化策により、新設住宅着工戸数が前年比で増加傾向に転じるなど、回復の兆しが見えました。

このような状況のなか当社グループにおきましては、当期よりスタートした中期経営計画「タマステップ2018」に則り、「面」の展開から、「層」の拡大による成長へ」を基本方針とし、展示場の出店による面の拡大にとどまらず、多様な商品・サービスを展開することで顧客層の拡大を図り、新たな成長軌道の基盤づくりを進めています。

各事業の概略は以下のとおりです。

(住宅事業)

住宅事業においては、新しく1ヶ所の出店を行い、モデルハウス、ショールームのリニューアルについては198ヶ所において実施しました。また、環境性能等のグレードアップによる商品の強化を進めましたが、前期の消費増税に伴う受注反動減の影響や個人の消費マインド低下等により、期首受注残が前年同期より減少していたことから、引渡棟数は前年同期比で減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は18,133百万円（前年同期比30.4%減）、営業損失は3,074百万円（前年同期は1,621百万円の営業損失）となりました。

(不動産事業)

不動産事業においては、前期に積極購入した分譲地を販売したことにより、引渡棟数は前年同期比で増加しました。

マンション販売においては、当社における過去最大の開発規模を持つ神奈川県横浜市都筑区の「フォーチュンスクエア都筑中山（全157戸）」が平成27年6月に完売しました。現在、3棟のマンションプロジェクトが進行しており、平成27年5月に販売を開始した、福岡県久留米市の「KURUME THE MID TOWER（全88戸）」の販売は堅調に推移しています。

以上の結果、当事業の売上高は2,585百万円（前年同期比200.3%増）、営業利益は215百万円（前年同期は9百万円の営業損失）となりました。

(金融事業)

金融事業においては、火災保険は付保率および契約単価の上昇、更改件数の増加により、住宅事業の引渡棟数の減少をカバーし、増収となりました。また、住宅ローンは金利の先行き上昇懸念からフラット35の利用率が上昇したことに加え、1件当たりの手数料単価も上昇しました。生命保険の手数料収入についてはファイナンシャルプランナー1人当たりの生産性向上と手数料率の上昇に伴い、新規および継続手数料ともに増加しました。

以上の結果、売上高は285百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は142百万円（同34.8%増）となりました。

(その他事業)

その他事業においては、住宅事業における引渡棟数の減少により住宅周辺事業が低調に推移しました。一方、子会社のメガソーラー事業が商業運転を開始し、売電収入を得たことにより営業損失が縮小しました。

以上の結果、当事業の売上高1,113百万円（前年同期比15.7%増）、営業損失171百万円（前年同期は303百万円の営業損失）となりました。

以上の結果、当社グループの連結経営成績は、売上高22,118百万円（前年同期比21.4%減）となりました。利益につきましては営業損失2,878百万円（前年同期は1,825百万円の営業損失）、経常損失3,065百万円（前年同期は1,865百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失2,292百万円（前年同期は1,421百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループでは、通常、住宅事業の売上高が第4四半期に偏る傾向にあることから、相対的に第1四半期の売上高が低くなり、また第1四半期末の受注残高が前連結会計年度末より増加する傾向があります。当第1四半期におきましても、この傾向を受け、前連結会計年度末から資産・負債の主な増減は次のとおりです。

資産は、未成工事支出金が4,814百万円増加したものの、現金及び預金が10,802百万円減少したこと等により、総資産は3,537百万円減少し、83,534百万円となりました。

また負債は、未成工事受入金が6,115百万円増加する一方、支払手形・工事未払金等が4,702百万円、未払法人税等が1,157百万円減少した結果、負債合計では、1,242百万円減少し、71,435百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失2,292百万円の計上等により2,295百万円減少し、12,098百万円となりました。この結果、自己資本比率は14.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における平成28年5月期の連結業績予想につきましては、前回発表（平成27年7月14日）の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益及び当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,119	16,317
受取手形・完成工事未収入金等	1,001	886
営業貸付金	2,305	3,312
販売用不動産	6,092	6,081
未成工事支出金	5,434	10,249
仕掛販売用不動産	8,439	9,637
その他のたな卸資産	418	402
繰延税金資産	989	1,964
その他	3,522	2,875
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	55,311	51,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,497	11,298
機械装置及び運搬具(純額)	4,322	4,269
土地	6,965	6,883
その他(純額)	2,691	3,073
有形固定資産合計	25,476	25,525
無形固定資産		
投資その他の資産	536	504
投資その他の資産	6,375	6,421
貸倒引当金	△628	△633
投資その他の資産合計	5,746	5,788
固定資産合計	31,760	31,818
資産合計	87,071	83,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,806	17,104
短期借入金	7,271	7,838
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	3,716	4,418
未払法人税等	1,256	99
未成工事受入金	12,388	18,504
完成工事補償引当金	1,140	1,183
賞与引当金	243	607
その他	7,121	4,080
流動負債合計	55,145	54,036
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	14,771	14,594
資産除去債務	1,279	1,293
その他	981	1,011
固定負債合計	17,531	17,398
負債合計	72,677	71,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,310	4,310
資本剰余金	4,327	4,361
利益剰余金	5,043	2,457
株主資本合計	13,680	11,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	△2
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	366	597
その他の包括利益累計額合計	378	595
非支配株主持分	334	373
純資産合計	14,393	12,098
負債純資産合計	87,071	83,534

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
売上高	28,129	22,118
売上原価	21,351	16,394
売上総利益	6,778	5,724
販売費及び一般管理費	8,603	8,602
営業損失(△)	△1,825	△2,878
営業外収益		
受取利息	3	20
受取配当金	0	0
違約金収入	15	11
その他	84	76
営業外収益合計	104	109
営業外費用		
支払利息	52	83
アレンジメントフィー	48	66
為替差損	—	100
その他	43	46
営業外費用合計	144	297
経常損失(△)	△1,865	△3,065
特別利益		
固定資産売却益	—	28
特別利益合計	—	28
特別損失		
固定資産除却損	57	69
リース解約損	3	7
特別損失合計	60	76
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,925	△3,114
法人税、住民税及び事業税	55	94
法人税等調整額	△559	△916
法人税等合計	△503	△821
四半期純損失(△)	△1,421	△2,292
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,421	△2,292

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
四半期純損失(△)	△1,421	△2,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	△9
繰延ヘッジ損益	3	△4
為替換算調整勘定	△29	244
その他の包括利益合計	△40	231
四半期包括利益	△1,462	△2,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,461	△2,074
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況(連結)

①受注

受注		平成27年5月期第1四半期		平成28年5月期第1四半期		増減	
セグメント	内容	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
住宅事業	注文住宅	1,649	29,600	1,372	24,976	△277	△4,624
	賃貸住宅	2	55	—	0	△2	△55
	リフォーム	—	75	—	69	—	△5
その他事業	その他請負	—	111	—	—	—	△111
合計		1,651	29,842	1,372	25,046	△279	△4,796

※解約控除前の数値を記載しております。

②販売

売上		平成27年5月期第1四半期		平成28年5月期第1四半期		増減	
セグメント	内容	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
住宅事業	注文住宅	1,455	25,599	991	17,820	△464	△7,778
	賃貸住宅	2	74	1	34	△1	△40
	リフォーム	—	206	—	52	—	△154
	その他売上	—	228	—	264	—	36
	計	1,457	26,109	992	18,171	△465	△7,937
不動産事業	戸建分譲	14	481	56	1,686	42	1,204
	マンション	—	24	—	397	—	373
	サブリース	—	354	—	500	—	146
	その他売上	—	0	—	0	—	0
	計	14	861	56	2,585	42	1,724
金融事業		—	243	—	285	—	42
その他事業		—	2,733	—	2,854	—	120
調整		—	△1,817	—	△1,778	—	39
合計		1,471	28,129	1,048	22,118	△423	△6,010